

# 日本農業圧迫の論理—再生産表式的 分析をふまえて

中 村 卓

The Logic of Declination of Agriculture, especially in Japan—  
through the evaluation of Economic Reproduction-Scheme

Taku NAKAMURA

When the Producer-goods industry magnifies itself in scale voluntarily—without taking care of keeping balance with that of consumer goods industry—, one might fear the shortage of consumer goods to take place disturbing the social economy. Through the analysis of the “Reproduction-Scheme on a progressive scale” under condition where no international commerce exists, we cannot but deduce the beautiful harmonies to be obtained between them after all. Then, relying upon the mathematical analytic-tools based upon the “Inter Industry Relation Table”, one finds the meanings and weights of Imports upon the same sort of internal industries. Thus the author deals with this problem in this paper.

## (1) 開 題

独占資本の農業・農民把握の方式は、私的独占資本主義の国家独占資本主義への弁証法的展開の過程において、ときには独占資本の「自己分裂的<sup>1)</sup>」といわれるような相互に矛盾しあう多義的形態をとって変容してゆく。現局面における日本農業・農民問題の分析は、独占段階一般における農業問題の本質と同時に国家独占資本主義段階における・独占資本が有利な投資先に不足を感じてくるそういった段階における農業問題を含んでくる。農民が「国家独占資本主義に全面的に従属する事実上の賃金労働者」に転落して独占資本によって農民的経営の資本主義的経営への展開がおしつぶされるという栗原氏の古典的な規定が今なお生きつづけて、農民層におけるあらゆる経済的矛盾の総体として現象する両極への農民層分解<sup>2)</sup>が阻まれ、いわゆる「農民問題」が帝国主義段階において確定的になって、それまでに成立した資本家的経営も解体・縮小して農業における小農体制がかえって強化されるようになり、国家独占資本主義体制下になってはさらに傾向として小農の大部分が兼業化した貧農層によって占められ、小農の小部分のみがこれまでより経営規模の大きいいわば「大型小農」への上昇となって現われる<sup>3)</sup>、というふうに概念化することは独占資本の弁証法的展開を否定する。

ところで農工発展の不均衡化はレーニンの場合において農村市場狭隘化を通じて資本輸出の基本的な論拠になっている<sup>4)</sup>。現代においても金融資本は世界を「資本にに応じて」分割するために私的

独占は国家とひとつにからみあい農工発展の不均衡は激化する。だが国内市場に限定した封鎖体系のもとで拡大再生産表式的均衡を考察した場合は農業衰退を結論することはむずかしい。封鎖体系下の再生産表式的均衡は一つの抽象でしかない。国際市場で実現する価値法則の貫徹を通して国際分業が作用し、工業国においては農業を沈滞に追い込む関係が生ずる可能性が出てくる。帝国主義段階で多元化した世界市場は国家独占資本主義段階における貿易自由化理念に支えられて国際分業の論理が再登場する。資本輸出国が本来的に生産力の成長率が鈍化しているという基本的性格から、生産力競争に占める日本独占資本の発展が食糧農産物を原料とする食品工業生産物のあるものについては国際市場において生産費競争に打ち勝って輸入品の侵入を阻止しようとする。かくて原料農産物はかかる国際分業の原則の一般化にも拘らず、逆に拡大再生産の方向を示しはじめ名実共に農業近代化が要請されてくる。資本主義の国内体制としての農工発展の不均衡化の問題は、独占資本の国際的生産関係の事情いかによって新たな局面を提出してくるのであって、一義的な不均衡の深化としては現われない。本稿ではまず輸入の農業圧迫の論理を整理することに目的をおく。

## (2) 第Ⅰ生産部門の不均衡発展について

生産過程のなかでおこなわれる生産関係＝生産手段の所有関係と生産力の矛盾・統一の機構が資本主義体制における価値増殖機構であるためには、この矛盾の原理＝経済発展の原理が資本と労働力の自由な競争を運動原理としなければならない。かくて生産の社会化と私的領有の矛盾・統一は無限の利潤追求となり、不断の「競争」は相対的剰余価値の増進を至上命令とする。生産（力）の社会化は資本主義的生産関係＝階級関係に照応した生産諸財の使用価値の二大区分を生み、生産手段は資本的使用に、また消費手段は個人的消費に当てられるものとして、本質的に両生産部門の間に敵対関係を含ませ、第Ⅰ部門の不均衡発展の必然性と、そしてその上に第Ⅰ部門の不均衡発展が必至化する。労働者階級の狭隘な消費限界を土台とする「蓄積のための蓄積・生産のための生産」という生産力の発展に伴う資本構成高度化と対応した部門構成の高度化＝不均等発展は「不均衡化」への強力な要因を内包する。すなわち「第Ⅰ部門の資本と生産の増加率の（第Ⅱ部門に比しての）増大が新たな生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約を越えておこなわれる傾向が強く作用」し、「とくにその急激な発展がある一定時期に集中的におこなわれる場合には、第Ⅰ部門の自立的発展が開始され、「恐慌という事後的・強力的な調整をうけるまで自己累積的に加重せしめられ<sup>9)</sup>」て、ほとんど不可避免的に第Ⅰ部門の不均衡発展が顕在化する。この甚大な不均衡・過剰生産のもとで、全般的な市場価格の生産価格以下への低落がおり、資本の再生産ははなはだしく縮小し蓄積は停止する。産業資本主義段階では、市場価格を規制しうる力のある巨大な「資本」規模の経営の体制的欠如のゆえに恐慌という急激な暴力的プロセスによってのみこの不均衡発展の矛盾を統一することができる。こうした自動調節機構の可能性は19世紀半ばから終りまでの自由主義経済の最盛期に比較的に実現しえた経済的自由競争の運動に基礎をもっていた。

しかしながら、国際貿易が資本制生産の前提であるという関係からして、上に述べた第Ⅰ部門の不均衡発展の論理は開放体制下での拡大再生産論の帰結に他ならない。封鎖体制を仮定した場合には再生産表式的均衡的な展開という点で、両生産部門はある一方の均衡を保ちながら拡大再生産をつづけざるを得ないであろう。拡大再生産の正常な進行の前提のもとでは、両部門の剰余価値率・有機的構成が一定不変で、かつ第Ⅰ部門の蓄積率がある一定値をとると仮定すれば、第Ⅱ部門の蓄積率も一義的に一定となり、両部門生産物の価値的増大テンポは一定のタイム・ラグをもちなが

ら等しいものにならざるをえない。いま数値計算を仮定してこの間の関係を確認してみよう。

第Ⅰ部門主導のもとで追加投資が行なわれるとき、第Ⅰ部門で展開される生産価値増大割合

$$\frac{\Delta P_I}{P_I} = \frac{\Delta(C_I + V_I + M_I)}{(C_I + V_I + M_I)} \quad \text{と第Ⅱ部門での} \quad \frac{\Delta P_{II}}{P_{II}} = \frac{\Delta(C_{II} + V_{II} + M_{II})}{(C_{II} + V_{II} + M_{II})} \quad \text{とがいかなる関連をも}$$

つか、第Ⅰ部門の不均衡発展が封鎖体制のもとで実現するかどうかを数値的に検討してみよう。ただし仮定により剰余価値率は両部門ともに100%とし、第1～2年目初めまでの資本構成は両部門ともに4:1、部門構成3:1とし第3年目におけるⅠ部門の追加投資部分の資本構成を10:1とし、これに比例させて従来の部門構成3:1の均衡状態を破ってⅡ部門の追加投資部分のうちの不変資本部分  $M_{cII}$  の  $M_{cI}$  に対する比率は  $1/10$  にする。ただし  $M_{cII} : M_{vII} = 4 : 1$  は今まで通りと仮定する。かくすることによって不均衡発展的要因を数値例に持ち込んでみたのである。次に、第3年度終りの追加投資はそれぞれの資本構成・部門構成と比例を保ったものとして計算し、以後その比率を変えないものと仮定する。

第1年度の終り

$$I \quad 6000C_I + 1500V_I + (750M_{cI} + 187M_{vI} + 563M_{\beta I}) = 9000W_I'$$

$$II \quad 2000C_{II} + 500V_{II} + (250M_{cII} + 63M_{vII} + 187M_{\beta II}) = 3000W_{II}'$$

第2年度の終り

$$I \quad 6750C_I + 1687V_I + (1020M_{cI} + 104M_{vI} + 563M_{\beta I}) = 10124W_I'$$

$$II \quad 2250C_{II} + 563V_{II} + (104M_{cII} + 26M_{vII} + 433M_{\beta II}) = 3376W_{II}'$$

$$\text{ただし} \quad M_{cI} : M_{vI} = 4.33 : 1 \quad M_{cII} : M_{vII} = 4 : 1$$

第3年度の終り

$$I \quad 7770C_I + 1791V_I + (942M_{cI} + 218M_{vI} + 631M_{\beta I}) = 11352W_I'$$

$$II \quad 2354C_{II} + 544V_{II} + (286M_{cII} + 66M_{vII} + 192M_{\beta II}) = 3442W_{II}'$$

ただし  $544V_{II} =$  第2年度終りの  $(563V_{II} + 26M_{vII}) \cdot \frac{4}{4.33}$  であり、その基本的

考え方の例は高須賀義博「現代価格体系論序説」79ページに見出される。すなわちⅠ部門の資本構成が価値を規定するとの想定のもとに、剰余価値形成要因としての可変資本の大きさに再評価したものである。

第4年度の終り

$$I \quad 8712C_I + 1909V_I + (905M_{cI} + 198M_{vI} + 806M_{\beta I}) = 12530W_I'$$

$$II \quad 2640C_{II} + 610V_{II} + (273M_{cII} + 63M_{vII} + 274M_{\beta II}) = 3860W_{II}'$$

ところで剰余価値率  $\frac{M}{V} = m$ 　資本構成  $\frac{C}{V} = b$ 　とおけば

$$\frac{\Delta(C+V+M)}{(C+V+M)} = \frac{M_v(b+1+m)}{V(b+1+m)} = \frac{M_v}{V}$$

$$\text{また} \quad \frac{M_v}{V} = \frac{\frac{M_c}{b}}{\frac{C}{b}} = \frac{M_c}{C}$$

そしてⅠ部門とⅡ部門を関連せしめる道は  $I(V+M) = IIC$  であるから、両部門の追加資本投下による価値増加率を表わすのに

$$\frac{\Delta P_I}{P_I} = \frac{M_{vI}}{V_I}, \quad \frac{\Delta P_{II}}{P_{II}} = \frac{M_{cII}}{C_{II}} \quad \text{とせざるをえないであろう。}$$

すなわち拡大再生産における  $\Pi C$  は上記の計算例でいえば、例えば第3年目の  $\Pi (2354C) =$  第2年度末  $I (1687V + 104M_v + 563M_p)$  であり、 $\Pi M_c =$  第3年目  $I (1791V + 218M_v + 631M_p) -$  第2年目の  $I (1687V + 104M_v + 563M_p) =$  第2年度の  $I (V + M_v + M_p)$  の増加分となる。

$$\frac{\Pi M_c}{\Pi C} = \frac{\text{第2年度 } I (V + M_v + M_p) \text{ の増加分}}{\text{第2年度 } I (V + M_v + M_p)} = \frac{286}{2354} = \frac{11352 - 10124}{10124} = 0.121$$

しかるに  $\frac{\Pi M_c}{\Pi C} = \frac{I M_v}{I V} = \frac{4I (C + V + M)}{I (C + V + M)}$  であったから

第3年目の

$$\frac{I M_v}{I V} = \frac{218M_v I}{1791V I} = 0.121 \quad \text{であり、かつこれが} \quad \frac{\text{第3年度末の } I (C + V + M) - \text{第2年度末の}}{\text{第2年度末の } I (C + V + M)}$$

$$\frac{I (C + V + M)}{+M} = \frac{\text{第2年度末の } I (C + V + M) \text{ の増加分}}{\text{第2年度末の } I (C + V + M)} = \frac{11352 - 10124}{10124} = 0.121$$

以上を総括すると、第II部門の拡大再生産は、第I部門のそれに1期後れて同じ割合だけ価値の生産額を増加してゆくことが均衡の必要条件になる、ということである。これらは封鎖体制を仮定した論理であり、一国だけの経済発展を論ずれば第II部門の凋落化は起り得ないことになる。それが現実に生ずるのは外国貿易が存在するからに他ならない。したがって日本農業の凋落も国内だけの農・工間の所得格差等の問題だけからは起りうべきものではないということになりそうである。アメリカ農産物の日本農業圧迫等の事実がからんで、はじめて生じうる可能性が出てくるというものである。そこで輸入が特に第II部門の発展を阻害する論理的必然性の検討を試みよう。

第I部門の不均衡発展、したがって第II部門の縮小・凋落に輸入が一役買うであろう事情を産業連関分析の方法を用いて説明してみよう。産業連関分析が可能であるためには各生産部門を通して価値法則が貫徹することが条件になるのだが、いまはこの問題にはことさらふれないでおく。ところで次のような記号の約束に従うことにする。

$X$ ……各部門別国内生産額の列ベクトル

$A$ ……産業投入係数マトリックス

$Y$ ……輸入品を含む国内最終需要額の列ベクトル

$M$ ……品目別輸入額列ベクトル

$\hat{M}$ ……品目別輸入係数  $m_i = M_i / X_i$  をエレメントとする対角行列。したがって  $M = \hat{M}X$  となる。

$I$ ……単位行列ユニット・マトリックス

したがって

$$X = AX + Y - M = AX + Y - \hat{M}X$$

$$\therefore [I - A + \hat{M}]X = Y$$

$$[I - A + \hat{M}]^{-1} [I - A + \hat{M}]X = [I - A + \hat{M}]^{-1} Y$$

$$X = [I - A + \hat{M}]^{-1} Y$$

ついで  $B = [I - A + \hat{M}]^{-1}$  とおけば、二つの時点における生産水準の差  $X^t - X^0$  は次のように表現し直すことができる。

$$\begin{aligned} X^t - X^0 &= B^t Y^t - B^0 Y^0 = B^0 (Y^t - Y^0) + (B^t - B^0) Y^t \\ &= B^0 (Y^t - Y^0) + B^0 \{ (B^0)^{-1} - (B^t)^{-1} \} B^t Y^t \\ &= B^0 (Y^t - Y^0) + B^0 \{ (I - A^0 + \hat{M}^0) - (I - A^t + \hat{M}^t) \} X^t \\ &= B^0 (Y^t - Y^0) + B^0 (A^t - A^0) X^t + B^0 (\hat{M}^0 - \hat{M}^t) X^t \end{aligned}$$

すなわち右辺第1項は最終需要構造の変化、第2項は投入構造の変化、第3項は輸入構造の変化

によってそれぞれ誘発された生産額の変動値を示している。このうち最終需要構造の変化、投入構造の変化は本質的に再生産表式の均衡条件を本質的に否定するものではありえない。最後の輸入構造の変化こそ第1部門の不均衡発展の原因になるものといえるだろう。これはさらに独占段階において複雑な条件をつくり上げるに至る。こんなわけであとから貿易理論の考察も必要になるのである。ところでこれだけの抽象論では、特にわが国農業（第II生産部門）衰退化・質的転換の方向はつかめない。以下具体的にこの問題を観察してみよう。

さて上記の  $(I - A + \hat{M})$  の逆行列係数  $(I - A + \hat{M})^{-1}$  は最終需要Yに掛かる乗数であり、各部門の最終需要の変動に応じて誘発される生産額の大きさを表わす。と同時に最終需要を媒介とする各部門間の相互依存関係を示し、したがってこれを「相互依存係数」とも呼ぶ。投入係数A（投入額を産出額で除したもの）と輸入係数 $\hat{M}$ （輸入額を生産額で除したもの）がきまれば、逆行列係数は決定する。いま輸入係数を要素にとり込まない場合、すなわち  $(I - A)^{-1}$  を算出した場合とを対比することによって、輸入の生産におよぼす実際の大きさを確認することができる。

①表から38年にアグリビジネスの最終需要が1億円あれば、アグリビジネスは1億5,987万円の生産が必要になることを知る。

②表からは同様仮定のもとで1億9,331万円の生産を必要とすることを知る。したがって19,331万円 - 15,987万円 = 3,344万円は輸入がない場合にはそれだけ余計に生産されなければならないということの意味する。逆にいえば輸入が国内生産をそれだけ縮小するということである。次に「その他産業」についても同様に 28,852万円 - 25,445万円 = 3,407万円が輸入によってもたらされる生産の影響である。

① 35年, 38年相互依存係数  $(I - A + \hat{M})^{-1}$

	35年			38年		
	アグリビジネス	その他産業	合計	アグリビジネス	その他産業	合計
アグリビジネス	1.5848	0.0692	1.6540	1.5473	0.0541	1.5987
その他産業	0.4925	1.9897	2.4822	0.5365	2.0080	2.5445
合計	2.0773	2.0589		2.0838	2.0522	

② 同上  $(I - A)^{-1}$

	35年			38年		
	アグリビジネス	その他産業	合計	アグリビジネス	その他産業	合計
アグリビジネス	1.7288	0.0878	1.8166	1.8659	0.0672	1.9331
その他産業	0.6207	2.1431	2.7638	0.7016	2.1836	2.8852
合計	2.3495	2.2039		2.5675	2.2508	

注) 農林大臣官房調査課「アグリビジネスを中心とした産業連関表」によって全産業をアグリビジネスを構成する部門を中心に19部門にとりまとめた表を基にして算出したものである。農林省大臣官房調査課「わが国のアグリビジネス」76ページ、74の2ページより引用

わが国全産業の生産額は昭和35年37兆4,747億円、そのうちアグリビジネス部門の総生産額は19.5% = 7兆2241億円、38年にはそれぞれ50兆8,293億円、16.5% = 8兆4,039億円となり、アグリビジネスの生産額の占める割合は低下してきている。同様粗付加価値についてみると、35年全産業16兆4,101億円に対し、アグリビジネスの付加価値2兆7,723億円（全産業のなかの16.9%）、38年はそれぞれ22兆347億円、3兆923億円（14%）と全体に対する比率を下げている。すなわちその根本原因は農産物の輸入にあるようである。

わが国アグリビジネスはその国民の食料消費に対する寄与を低下し、その低下分を輸入で補っているのであるが、その構成部門別に考察すると、まさに農業は両翼に「農業への供給部門」（第I部門）と農産物加工・流通部門を控え、その谷間に位置している形になっている。食料消費のために動員された労働量は35年1,430万人、そのうち農業労働896万人（62.7%）、38年は同様に1,401万人、853万人（61%）と縮小してゆき、アグリビジネスとしてはより一層生産性の高い食料供給

部門へ労働人口を移動させ、食料がそれ以外の生産性と均衡するように自己調節作用を営まざるをえない。それは明らかに高い生産性をもつ食品加工・流通部門への労働力集中に他ならない。それと同時にそれに適合した農業が誘発されてゆく。いわば従来の労働力を多投する形の農業生産（第Ⅱ部門）から食品工業の原料生産部門に更新してゆく道をたどるのである。農産物輸入は国内農業生産を圧迫するだけでなく、同時に農業生産構造を改変し、食品工業の原料生産部門たらしめ、農業をして従来の第Ⅱ生産部門主体から広範にわたって第Ⅰ生産部門に転化せしめる。かくして結局第Ⅰ部門の不均衡発展が実現せざるをえないことになる。

以上は単に輸入という事実を媒介させて論じたに過ぎず、したがって輸入の資本主義現段階に占める歴史的 성격の分析が加えられなければ将来にわたっての農業近代化の方向は理解されない。

### （3） 独占資本主義段階の貿易の論理

独占的競争および不完全雇用が現代資本主義の二大範疇になり、生産価格体系が崩壊し帝国主義国は国内的にはその固有の植民地体制という腐朽・停滞的寄生関係の基礎の上に独占的支配体制をしき得たそのうえで、国際的対立を深めた帝国主義の世界体系のなかで独占的格差がつけられて、それら帝国主義国の間に従属関係が必然化する。かくて世界市場の中に封鎖的・分断的・敵対的關係がつくり上げられ、単一な開放的世界統一市場の展開に代って独占の強力支配下に世界市場は分裂し世界市場構造が多分化し、資本輸出体系・特殊な関税体系等による競争・支配の体系が世界市場の独占的再分割に重要な役割を果たすにいたる。本来輸入禁止的ではあり得なかつた育成関税は独占段階では国外市場獲得のための攻撃的手段に本質を変え、国内的にはカルテル結成によって独占的超過利潤を確保し、国外市場に対しては「この特別利潤の一部をさいて、競争者よりも価格を下げるにより<sup>9)</sup>」自分の販路を拓げる道を選ぶ。この特別高率保護関税＝カルテル関税 *Cartel Tariffs* はカルテル化によって普通得られる以上の特別利潤—当該カルテルの生産部面から生ずる剰余価値でも、あるいは他の非カルテル産業の利潤からの控除部分でもなく、国内の全消費者階級に負わされる一つの税金のごときもの—をカルテルに許し、そのカルテルは国外市場開拓にあたってその特別利潤を失う。したがって激しい国際競争が技術水準を高めて国際市場価格を低下せしめる傾向を持つときは、国内市場での独占価格から国外市場のために一部をさかねばならない独占的超過利潤そのものがより一層大きくなければならないことになり、そしてそれを保障する役目を果たす保護関税は一層高率となることが望まれる。独占体は究極的にはその輸出分と国内販売の合計では本来の独占的超過利潤を実現したことになり、独占価格は社会総価値の限界を超えることがないのである。換言すれば価値法則が貫徹しているということになる。強力国の世界市場再分割のうごきにも拘わらず基本的には不等労働量交換＝等価交換の原則が貫くのである。

独占段階の国際貿易もまた価値法則にしたがうこと以上のごとくである。価値法則にしたがうということは「競争」原理が支配するということである。しかるに帝国主義の従属関係を根底に置いたうごきの「競争」であるから完全な意味での「国際分業」は実現しうべくもない。本来は後進国は農業国として、国際分業視点からすれば農産物輸出国として発展すべきであるのに、事実は先進工業国が同時に農産物輸出国として現われており、国際貿易上後進国は不利な立場に立たされている。強大な工業先進国同志の間で従属関係を保ちながらも国際分業の原則が展開できるに過ぎない。それらの国内では農業保護政策が遂行され、価値法則をもって競争が行なわれ、合理化が推進されている。だから日本と東南アジア地域の関係で「米」が日本農業から姿を消して農業国アジア諸地域から輸入されるという分業論は成り立たなくなり、その代りアメリカ等先進国の農業と日本

農業の間で分業論が成立するということになるのである。米日独占資本間の従属関係が日本米に対するアメリカ小麦の代替関係＝国際分業論が成り立つのだが、それはまた米日経済的従属関係を変数にもつ函数関係として受けとめねばならないことも当然なことであろう。

帝国主義国間の従属関係＝金融的支配・従属の関係に規定されて、外国市場を獲得するための経済闘争として「資本の輸出」が典型的形態となる。商品形態では「等価交換」が究極的支配原理となるが、植民地・従属国の資本不足に対しては「資本輸出」はそこでの資本対労働の苛烈な生産関係を利用して、自らはまた自国ならびに従属国の暴力的な軍事的警察力機構なり官僚機構にバック・アップされて激しい収取を遂行し、私的独占と国家がひとつにからみ合う。かくして深化する資本主義の一般的危機は国際的協力機構のもとにこの資本輸出のもつ暴力性を究極的には払いのけずにはおかない一たとえばヒモ付き低開発国経済援助の清算への方向→低開発国から資本制商品買い上げは価値法則の貫徹を要求するに至る。

以上によって国際的輸入を支配する法則は資本主義の現段階においても、単なる金融資本的従属関係という経済外強制にあるのではなく、究極的な方向としては不等労働量交換＝等価交換の原則が貫徹する経済法則に基いたものとなることを略記した。戦後の一般的危機に対処して、北大西洋条約の産業基盤をつくるためのマーシャルプランを母体としたアメリカの援助によって、ヨーロッパ独占資本は復興し、「巨大独占体の生産力がその狭い国境を越えざるをえぬまでの段階に到達するにつれて、国外への拡張欲は、国境を越えた独占間の提携<sup>7)</sup>」をつよめてEECの形成となり、かくてアメリカをリーダーとする独占資本主義体制維持の基盤が完成するに至る。アメリカ金融資本とその新技術に支えられ、西欧資本主義国はアメリカとの間に従属関係をつくり上げ、体制的危機の克服という共通の目的のもとに独占資本の復興を勝ち得て国民所得の拡大を実現したがゆえに、いまやアメリカの「多国籍企業」の最大限利潤獲得地盤としてその上陸を許すことになる。まさに「多国籍企業」こそますます深まりゆく体制的危機のなかから生まれたものなのである。危機への対応として、アメリカ資本でテコ入れされた西欧独占体を、今度はアメリカ巨大企業が国家資本・IMF・アメリカの銀行融資という3本の柱をテコとして、主として子会社・合弁会社の形で呑みつくす。ただし既説のように価値法則の支配のもとに遂行されざるをえない。同様のうごきは日米安保条約の展開を契機にして、日本にも現われた。急速に高まる日本独占体の拡大は国内的には国民所得を高め、アメリカ資本の輸出市場として恰好なものとなり、日本では「多国籍企業」の上陸が警戒されると共に、それへの対抗策として国家独占資本主義の全機能の発揮が要請され同時に日本みずから「多国籍企業」の育成に努力を傾けることになる。

本稿ではこの多国籍企業の一形態を特に食品工業に限ってみることにする。アメリカの多国籍企業としての超マンモス食品工業資本は、日本の「所得倍増計画」以後の国民所得の拡大＝消費支出の増大を培養土として進出してきた。60年代にわたってドル資本の直接投資というよりは円ベースの出資という形態をとってきている。中小企業が圧倒的に多い日本食品工業資本は外国独占資本にとっては都合のよい競争相手である。外国資本は需要が伸び悩んでいる「沈滞」産業部門（＝所得弾力性の低い部門）に向かって資本輸出はなされることはない。所得拡大とともに需要割合がますます増大する部門に向かって資本が投下されることは当然である。そして仮りに弾力値が同じであっても国民所得上昇率が各国の倍であり、現状では国民1人当り消費量が未だに少ないような食料品需要は、その伸びは恐らくは倍以上に増大するであろう。外国食料資本の日本進出が集中しはじめた昭和36、7年頃についてみれば各国の食料品の所得弾力値は日本より低いようである。したがって国際的巨大大食品企業が日本に向けて侵入してくるのは極めて当然なことなのである。ただ現象

的には原料輸入が日本において制限されているものについてはその活動がおのずから限られてはいるが、それは時間の問題にしか過ぎない。今後日本国内において加工食品の消費は一層拡大するであろうが、国内食品業界がその需要に応じられる程度に生産力が拡大できなければ、食品形態での輸入の増加が必至であり、拡大する市場の要請が開放体制を求めてやまないであろう<sup>9)</sup>。そして第2節で述べた輸入と生産の相互依存関係が現代独占資本のもとでも、価値法則支配下に実現することになる。そして価値法則のもとでのみ、たとえ一定の制限は付せられるとはいえ、国際分業論の論理が妥当するのである。

#### (4) 附 論 一世界市場における価値法則のモディフィケーション論考

世界市場では「より生産的な国民的労働は、そのより生産的な国民が競争によってその商品の販売価格をその価値にまで引下げざることを余儀なくされないかぎり、やはり、強度のより大きい国民労働として計算され<sup>9)</sup>」ることによって価値法則が「修正される」という意味のとり方によって、上に述べた諸関係は崩れ去るであろう。それは国際貿易の不等価交換を言い表わしたもののように見え、富める国が貧しい国を収取して価値法則が重要なモディフィケーションを受けるのだ、という印象をうける。モディフィケーションが直ちに不等価交換を意味することにはならない<sup>10)</sup>。ところでマルクスを引用しながら名和統一氏は後進国工業生産労働は先進国に比してその生産力が低く、その低い割合で貨幣表現での評価を受け、不等労働量交換＝不等価交換を実現するのだという。その理由は、貿易は資本主義生産の前提であると同時に結果でもあるから、先進国と後進国との間の生産力格差から同一商品の生産についていえば投下労働量の少ない、したがって価値量の少ないはずの先進国の商品価格を逆に後進国のそれより高からしめるというアンバランスが生ずるところに求められる<sup>11)</sup>。不等労働量交換の事実は直ちに不等価交換を示すものではない。投下された労働量はそのままで社会的総労働の可除部分を形成することはあり得ない。平均利潤形成に参加する労働は同一資本構成のもとで生産手段に武装された等質の抽象労働である。だからそこには投下労働量の再評価がなされなければ社会的総労働の可除部分にはなり得ない。

名和氏が国内のいずれの産業部門の労働生産物も社会的必要労働として、国民的平均労働として社会的総労働の可除部分を形成する、すなわちその部門の生産物が他の部門の生産力に比べて後れていても、その部門の生産物が社会的必要なものであり、その労働が社会的に必要な労働であり、社会的総労働の可除部をなしているものであるから、その限りこの部門の生産物は価値において販売されるといって、国内市場では投下労働ははじめから社会的必要労働として現われ、これが国民的平均労働として国際市場に参加した場合にはじめて生産性に比例して再評価されることになっている。だから価値法則のモディフィケーション＝不等価交換になってしまうのであろう。そうではなくて、国内市場にあっても国際市場にあっても共に社会的平均的労働生産力に再評価して考えなければならないのであり、貿易は資本主義経済の前提であり、同時に結果であるという意味で国内市場価値と国際市場価値は同時決定的である。

高須賀氏はいう、「個々の資本は現実に投下された資本の不変価格＝帳簿価格の資格で一般的利潤率の形成に参加するのではなく、商品経済に特有の社会的評価をうけ、その資格でその形成に参加する。その評価機構の下では、同一部門においては各資本の投下総額および資本の有機的構成の相異にもかかわらず、同一部門内のすべての資本は、社会が必要とする一定量の使用価値を生産するのに社会的に必要な資本量……に等しいものと評価され、その資格において一般的利潤率の形成に参加した<sup>12)</sup>」、と。「異部門間の利潤率の差異の問題は、資本の有機的構成の高低の問題に還元す



るのでなければ考察されない<sup>13)</sup>。資本は高い利潤率の実現のためには、それが部門内競争によろうと異部門間競争の形をとろうとも、個別の資本にとっては本質的な差異はなく「部門間競争と部門内競争の均衡する点で市場調整価格は決定され<sup>14)</sup>」，したがって剰余価値形成要因としての可変資本  $V_i$  は次式で決定される。

$$V_i = \frac{Q_i}{Q_a} V_a \quad \text{ただし} \left\{ \begin{array}{l} V_a = \text{市場調整価格の規定的資本グループの可変資本, ここでは費用価格としての可変資本と剰余価値形成要因としての可変資本の乗離はない} \\ Q_a, Q_i \text{ はそれぞれ } V_a, V_i \text{ の生産した生産量} \end{array} \right.$$

名和氏のいうように国内市場には等労働量の交換原則が成立し、国際的には不等労働量の交換が成立すると説くから「価値法則のモディフィケーション＝不等労働量交換＝不等価交換」がなりたってしまうのである。国際貿易を支配する原理は「不等労働量交換＝等価交換」という価値法則なのである。かくして现阶段の日本資本主義のなかで日本農産物の受ける圧迫は独占資本の従属関係に基づく経済外強制のみに由来するものではなく、経済法則の貫徹したものである、ということである。45年になって生まれた「新経済社会発展計画」はこれを雄弁に物語るものであろう。

- 注 1) 常盤政治稿「国家独占資本主義と農業問題」——『マルクス経済学体系』Ⅲ, 218ページ  
 2) レーニン「ロシアにおける資本主義の発達」(上) 訳本, 真理社版, 257ページ  
 3) 大内力稿「序論 農業経済学の課題」——『農業経済論』筑摩書房, 30～31ページ  
 4) レーニン「帝国主義」宇高氏訳, 103ページ  
 5) 富塚良三「恐慌論研究」126ページ  
 6) ヒルファディング「金融資本論」林要訳, 454ページ  
 7) 狭間源三「現代帝国主義とE E C」——『現代帝国主義講座』Ⅱ巻, 145ページ  
 8) 日本経済調査協議会「わが国産業の国際競争力——食品工業の国際競争力強化のために——」昭和41年9月, 『総論』64～74ページ  
 9) 「資本論」長谷部訳, 第1部, 875ページ  
 10) 山本二三丸「等価交換論——価値法則を中心として——」——『立教経済学研究』第4巻2号, 参照  
 11) 名和統一「国際価値論——国際貿易における不等価交換の問題——」——『経済思潮』第7集, 15～19ページ  
 12) 高須賀義博「現代価格体系論序説」86～87ページ  
 13) 井上晴丸「マルクス地代論の理論的基盤」——横山正彦編『マルクス経済学論集』306ページ  
 14) 高須賀氏, 前掲書, 79ページ